

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 7月 4日 更新

事務事業名		認知症高齢者家族やすらぎ事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	可徳 精至
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目	会計	11	2	5	10484	介護保険法合志市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業実施要綱	成果優先度評価結果	⑤	
	介護				他	法令根拠	コスト削減優先度評価結果	-	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	日常生活自立度判定基準ランクⅠからⅡbまでか、これに準ずる認知症高齢者を介護している家族への支援を図り、家族の身体的、精神的な負担を軽減し、在宅生活の継続及び向上を図る。認知症高齢者を介護している家族の留守中又は、介護疲れで休憩が必要な時間帯に訪問し、見守り・話し相手をする。平成12年度に地域ささえあい事業として介護負担軽減を目的に県の推薦を受け、県下振興局単位でモデル地域として開始された。利用家族数は開始当初は増加していたが、現在は2家族が利用。全国的に介護疲れによる事件の報道が目立つようになってきており、介護虐待を含めて介護負担軽減のための事業は重要視されてきている。認知症に対する地域の理解はあまり進んでいない、結果この事業の普及が家族やその周辺の理解へとつながっている。
【業務の流れ】	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業申請書の提出後に訪問調査し、ケア会議で審査のうえ決定する。事業は社会福祉協議会に委託。
【主な予算費目】	委託料。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	家族は一定の時間自らの時間を確保でき、安らぐ時間が持てる感謝されている。ただ、対象者が認知症の軽度の方となっており、実際必要性が高いのは対象外の重度の認知症の方であることから、必要な方々が利用しやすいように検討していくことも必要と思われる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 認知症高齢者を介護している家族の留守中又は介護疲れで休憩が必要な時間帯に訪問し、見守り又は話し相手をする。事業は合志市社会福祉協議会に委託。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア 見守り、話し相手を利用した人数	(単位) 人 予算の主な増減の理由 利用者及び利用時間の増が見込まれるため、委託料の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 認知症高齢者を介護している家族で、やすらぎ支援員の派遣が必要な世帯。	(単位) 人 → ア 認知症高齢者を介護している家族数で相談のあった人数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 身体的、精神的、経済的負担の軽減が図られる。	(単位) 人 → ア 身体的、精神的、経済的に助かった人数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 意図が、身体的、精神的、経済的負担の軽減が図られることであるため、身体的・精神的・経済的に助かった人数とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込		
① 活動指標	ア 人		0	2	4	4	8	8	8	8		
	イ											
② 対象指標	ア 人		0	2	4	4	8	8	8	8		
	イ											
③ 成果指標	ア 人		0	2	4	4	8	8	8	8		
	イ											
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円		54	58	164	153	161	162	163	
		都道府県支出金	千円		27	29	82	76	80	81	82	
		地方債	千円									
		その他	千円		26	31	88	81	85	86	87	
		繰入金	千円									
	一般財源	(A) 事業費計	千円	0	135	162	416	405	422	426	430	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	2	2	1	5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間	25	20	10	160	160	160	160	160	
(B) 人件費計	千円	103	80	40	651	646	646	646	646			
トータルコスト(A)+(B)	千円	103	215	202	1,067	1,051	1,068	1,072	1,076			

事務事業名	認知症高齢者家族やすらぎ事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 本事業の趣旨を広く周知し、介護疲れや、自分の時間を持ちたい家族により多く利用していただくことで目標達成は見込める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 認知症高齢者を介護している家族の介護の軽減を図るためにも、事業内容を要綱改正も含めて、委託事業者と検討していくことで、より効果的な支援が可能になることも考えられる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 認知症高齢者の話し相手は専門性が高く、専門の有資格者による事業実施が必須である。また、本人に対するヘルパーサービスとは違い、介護者の介護疲れの軽減、介護者の時間確保のための事業であり、身体介護を伴わないものでもあるため、他に類似事業は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事業費で行っているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 専門性の高い業務であり、介護支援の専門の事業所(社会福祉協議会)に委託して行っているため、削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 申請があった場合、ケア会議に諮り、本事業の利用者として適当かどうか、その他利用回数等を判定しているため。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 認知症高齢者を介護する家族を支援することは、地域支援事業として市が積極的に行うべきであり適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

相談ケースは認知症だけでなく、身体介護等が必要な高齢者がほとんど。そのため、介護保険サービスでの訪問介護での対応となることが多いため、やすらぎ支援事業への利用に繋がっていない。要綱の改正し、より効率的な支援方法について検討を行いたい。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 認知症の高齢者を介護している家族は多く、家族の介護疲れ・自分の時間の確保のために、より多くの方に活用していただけるよう、広く周知を図っていく。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 対象者等の要件面で、利用に繋がらないケースも多く、また委託先である社会福祉協議会においても短時間の利用でも、専門分野の有資格者を派遣しなければならないため、事業として運営が難しい部分がある。今後、要綱改正も含め、制度の見直しを行う必要がある。																						